

2019年度 連結業績ハイライト

→ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	科 目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	49,210	44,960	流 動 負 債	27,668	24,379
現金及び預金	2,160	1,902	支払手形及び買掛金	13,757	10,204
受取手形及び売掛金	11,645	10,530	短期借入金	266	359
未収金	4,761	3,135	1年内返済予定の長期借入金	260	272
リース投資資産	8,014	8,476	リース債務	1,135	2,251
商品及び製品	10,773	11,244	未払金	8,793	7,688
原材料及び貯蔵品	241	143	未払法人税等	482	406
短期貸付金	7,588	6,748	賞与引当金	1,043	759
立替金	1,250	457	その他	1,930	2,438
その他	2,834	2,455			
貸倒引当金	△ 58	△ 134	固 定 負 債	10,081	9,317
			長期借入金	1,039	847
固 定 資 産	19,724	19,799	リース債務	5,493	4,241
有 形 固 定 資 産	6,284	6,709	役員退職慰労引当金	213	224
建物及び構築物	2,868	2,827	退職給付に係る負債	2,791	3,219
機械装置及び運搬具	490	412	その他	543	784
工具、器具及び備品	629	930			
土地	2,216	2,151	負 債 合 計	37,749	33,696
建設仮勘定	9	352			
その他	70	72	純 資 産 の 部		
無 形 固 定 資 産	2,329	2,260	株 主 資 本	29,213	29,999
のれん	570	591	資本金	1,000	1,000
ソフトウェア	1,584	1,549	資本剰余金	26	26
ソフトウェア仮勘定	137	83	利益剰余金	28,186	28,972
その他	36	35	その他の包括利益累計額	1,793	936
投資その他の資産	11,111	10,830	その他有価証券評価差額金	2,489	1,887
投資有価証券	7,596	6,736	繰延ヘッジ損益	38	77
長期貸付金	400	363	為替換算調整勘定	△ 160	△ 252
繰延税金資産	888	1,374	退職給付に係る調整累計額	△ 574	△ 775
退職給付に係る資産	90	69	非支配株主持分	179	127
その他	2,525	2,612			
貸倒引当金	△ 391	△ 365	純 資 産 合 計	31,185	31,063
資 産 合 計	68,935	64,759	負 債 ・ 純 資 産 合 計	68,935	64,759

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

→ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	152,081	147,291
売上原価	116,336	113,262
売上総利益	35,745	34,028
販売費及び一般管理費	31,940	30,954
営業利益	3,804	3,074
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	231	156
持分法による投資利益	248	355
為替差益	167	217
匿名組合投資利益	497	-
その他の	80	96
営業外収益合計	1,237	841
営業外費用		
支払利息	31	32
固定資産除却損	37	19
その他の	45	209
営業外費用合計	114	262
経常利益	4,927	3,654
特別損失		
固定資産売却損	1	-
投資有価証券評価損	41	222
減損損失	138	364
災害による損失	17	-
その他の	4	99
特別損失合計	204	686
税金等調整前当期純利益	4,722	2,967
法人税、住民税及び事業税	1,611	1,197
法人税等調整額	△ 36	△ 315
法人税等合計	1,575	881
当期純利益	3,147	2,085
非支配株主に帰属する当期純利益	58	△ 27
親会社株主に帰属する当期純利益	3,088	2,112

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 当事業年度における我が国の経済は、緩やかな景気回復が持続しておりましたが、米中貿易摩擦の影響に加え、2019年10月に実施された消費税増により個人消費が停滞、足踏み状態となりました。直近では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界経済全体が甚大な影響を受けており、未だ先行きは厳しい状況となっています。
- このような状況下、全日空商事グループはANAグループの多角化を担う商社グループとして、自社の強みを最大限に活用した事業拡大や、新規事業領域への挑戦など外部収益の拡大に努めてまいりました。
- 新規事業領域においては、航空機の整備用器材の販売におけるさらなる事業拡大を目指し、2019年5月にANA TRADING CORP., U.S.A. が、米国で航空機の整備用器材を取り扱うFARWEST AIRCRAFT, INC.社の株式100%を取得しました。
- 一方、訪日外国人の購買動向変化や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う航空便・旅客数の減少による売上の落ち込み、食品事業における減収減益などもあり、連結売上高は前期比96%の147,291百万円、営業利益は前期比80%の3,074百万円となりました。
- その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比68%の2,112百万円となりました。

→ 連結経営成績

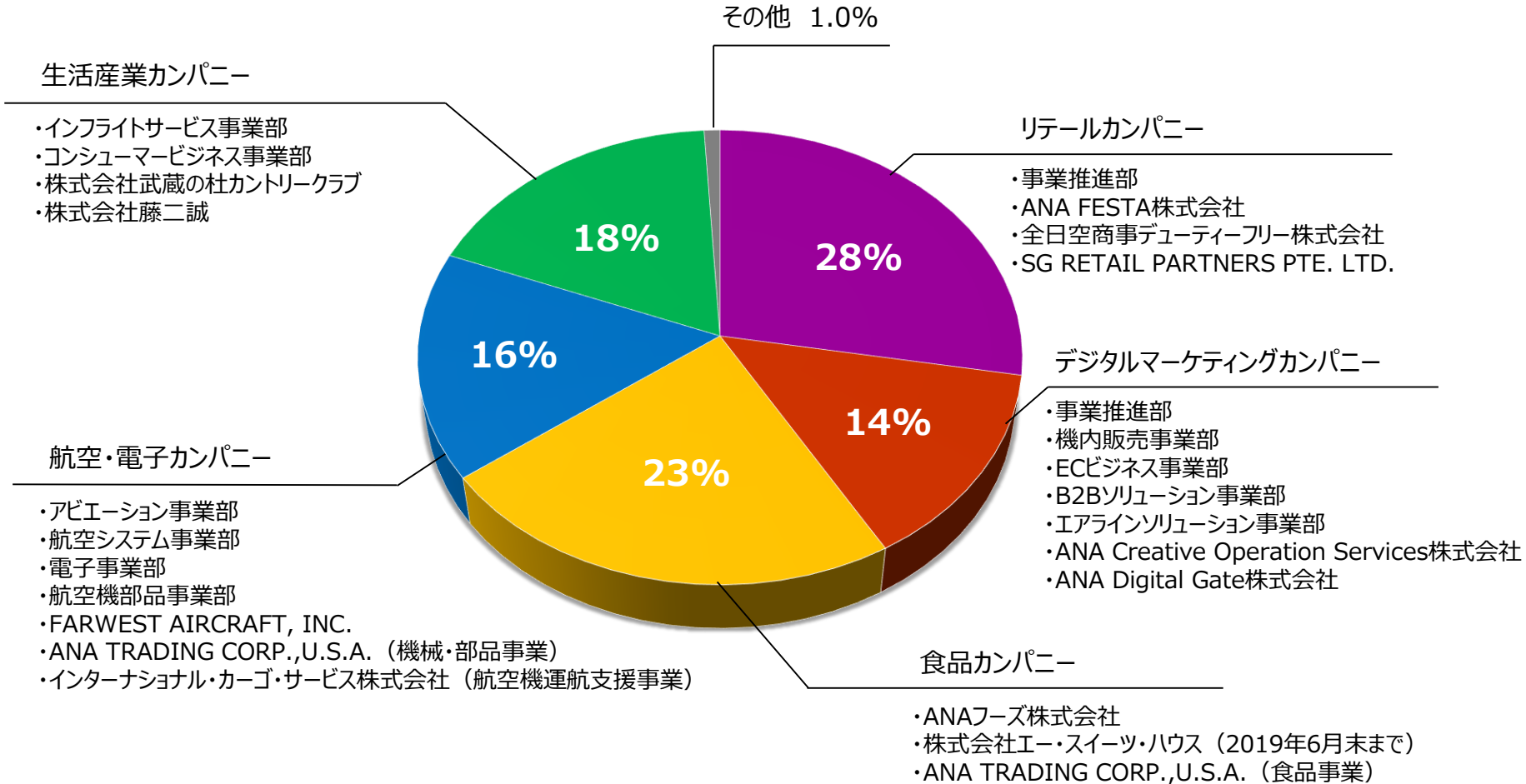
単位：百万円

	2018年度	2019年度	増減
売上高	152,081	147,291	▲4,790
営業利益	3,804	3,074	▲730
経常利益	4,927	3,654	▲1,273
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,088	2,112	▲976
EBITDA※1	5,092	4,543	▲549

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

セグメント別の概況

→ セグメント別売上高構成比 ※カンパニー間取引消去は含まれておりません

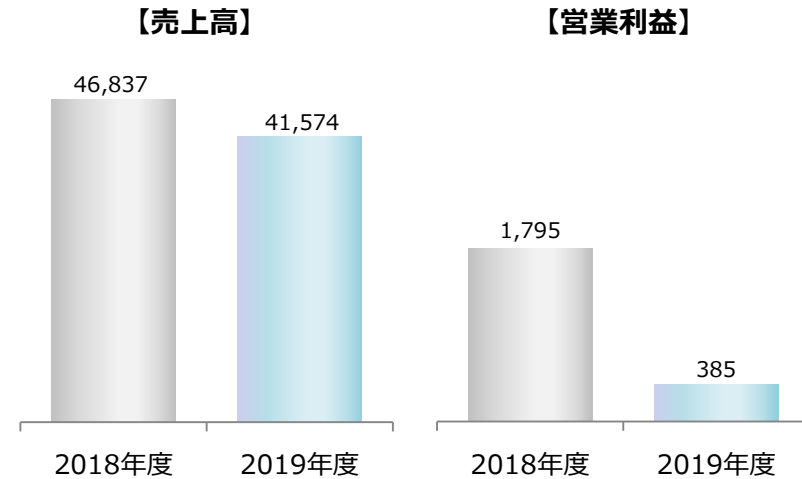


セグメント別の概況

→ リテールカンパニー

- リテールカンパニーでは、国内空港事業を中心に、市場環境の変化に対応しながら収益の最大化に向け取り組んでまいりました。
- ANA FESTA(株)においては、国内空港の運営の民間委託化や再整備による顧客導線の変化、全日空商事デューティーフリー(株)においては、訪日外国人の購買動向の変化など、市場環境の変化に対応してまいりました。しかしながら、第4四半期には新型コロナウイルス感染症拡大に伴う旅客数減少の影響を大きく受け、減収減益となりました。
- その結果、売上高は前期比89%の41,574百万円、営業利益は前期比21%の385百万円となりました。

単位：百万円

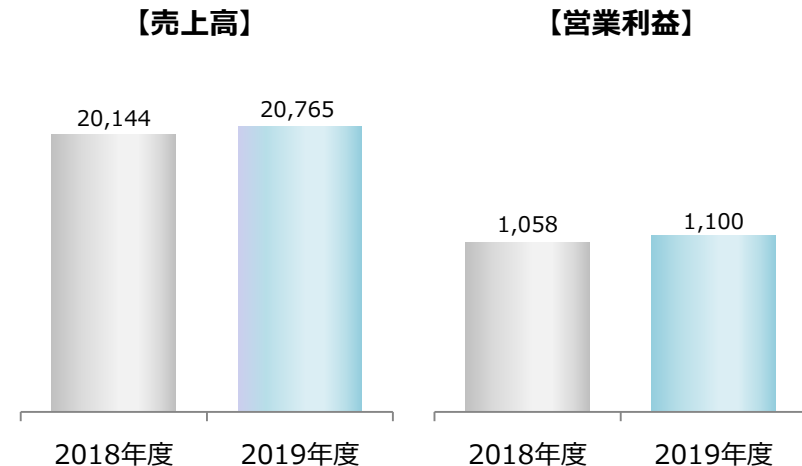


※カンパニー間取引消去は含まれておりません

→ デジタルマーケティングカンパニー

- デジタル・マーケティングカンパニーでは、全ての事業・事業会社において「デジタル」をキーワードに事業拡大・改革を推進してまいりました。
- ECビジネス事業においては、ECサイト「A-style」にて、マイルを直接お買物にご利用いただける「マイルダイレクトサービス」の効果により増収、機内販売事業においては、事前予約の促進や、降機後2日間、地上でも商品が購入できる国内線「ANASTORE@SKY」が堅調に推移しました。B2Bソリューション事業においては、法人向けデジタルギフト「選べるe-GIFT」の販売が好調、ANA Digital Gate(株)においては、決済事業、端末販売ともに伸長しました。
- その結果、売上高は前期比103%の20,765百万円、営業利益は前期比104%の1,100百万円となりました。

単位：百万円



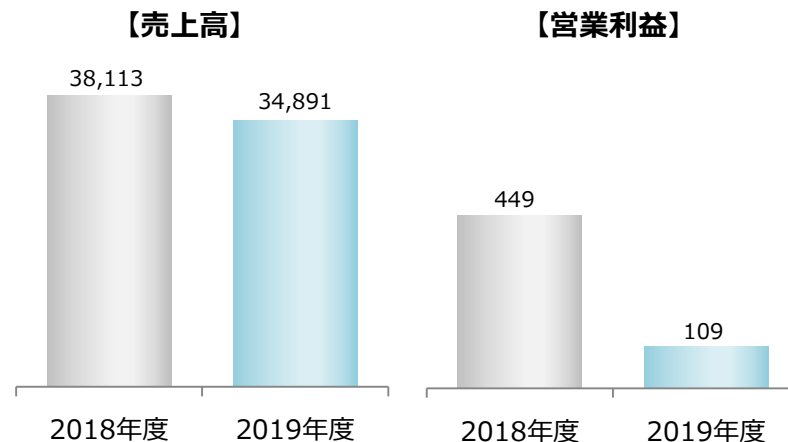
※カンパニー間取引消去は含まれておりません

セグメント別の概況

→ 食品カンパニー

- 食品カンパニーでは、国内、海外の顧客ニーズをとらえ、集中と選択を軸としながら、事業強化と更なる価値創造に取り組んでまいりました。
- 生鮮食品事業においては、フィリピン産バナナの検査命令に伴い産地出荷から販売までの期間が長期化したことによる品質不良の発生や附帯コストの増加により減益となりました。一方、3月以降については外出自粛に伴い需要が増加傾向にあります。加工食品事業においては、ナッツ原料の契約が伸び悩み減収となりました。また、第1四半期でスイーツ事業から撤退しました。(売上前年差異▲1,423百万円)
- その結果、売上高は前期比92%の34,891百万円、営業利益は前期比24%の109百万円となりました。

単位：百万円

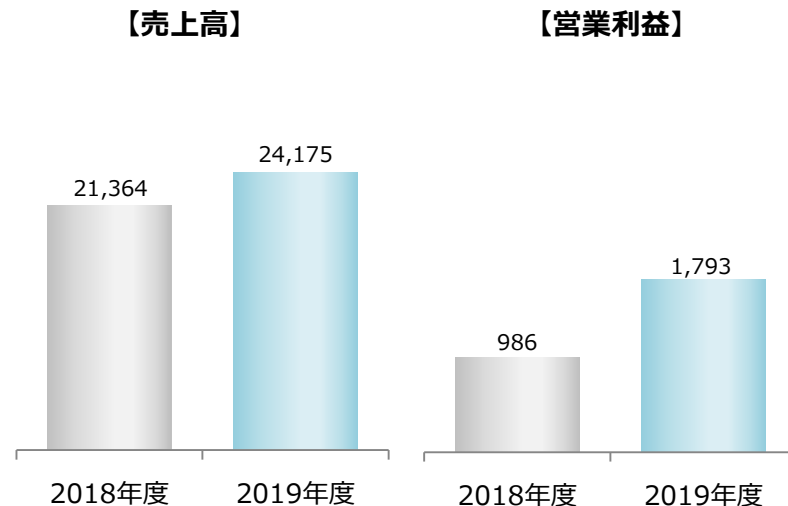


※カンパニー間取引消去は含まれておりません

→ 航空・電子カンパニー

- 航空・電子カンパニーでは、ANAグループ内商社としての強みを最大限発揮し、アセットビジネス/マテリアルビジネスでの独自のポジショニングの確立とグローバル四極(日本国内・米州・欧州・アジア)におけるマーケティング力とセールス力の強化による、顧客への提供価値と収益の最大化に取り組んでまいりました。
- 航空機部品事業においては、主に海外向け部品販売商材が大きく伸長し、アビエーション事業においては、客室装備品の取扱い増に加え、2019年5月からは米国FARWEST社における整備器材の取扱いが始まり、増収増益に貢献しました。航空システム事業においては、防衛商材の拡販やセキュリティ商材の納品が好調に推移した一方、電子事業においては、米中貿易摩擦等による需要減で減収となったものの、中国向け半導体ウエハ販売が伸長しました。
- その結果、売上高は前期比113%の24,175百万円、営業利益は前期比182%の1,793百万円となりました。

単位：百万円

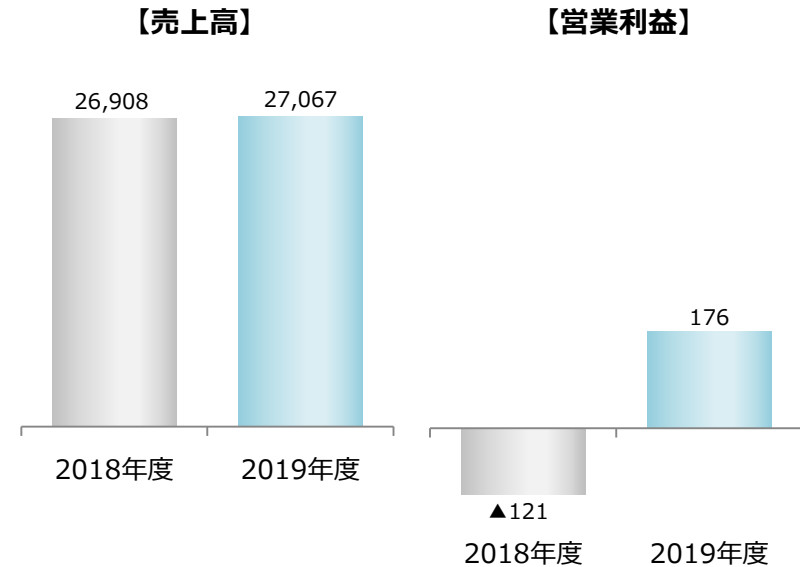


※カンパニー間取引消去は含まれておりません

→ 生活産業カンパニー

- 生活産業カンパニーでは、各事業の付加価値を向上させるとともに、既存の優良取引先との協業やANAグループへの貢献を通じて磨き上げた市場競争力をもとに、アジアでの新たなビジネス展開や、生活産業領域での新規事業の創出に努めてまいりました。
- コンシューマービジネス事業における除菌消臭剤“A2Care”の取扱いの伸長や、観光土産品を取り扱う(株)藤二誠における東京2020オリンピック・パラリンピックライセンス商品の販売等により、増収増益となりました。インフラサービス事業においては、第3四半期までのANAの機用品、飲料等の企画・開発及び調達・供給が好調に推移し、収益を確保しました。
- その結果、売上高は前期比101%の27,067百万円、営業利益は176百万円となりました。

単位：百万円



※カンパニー間取引消去は含まれておりません

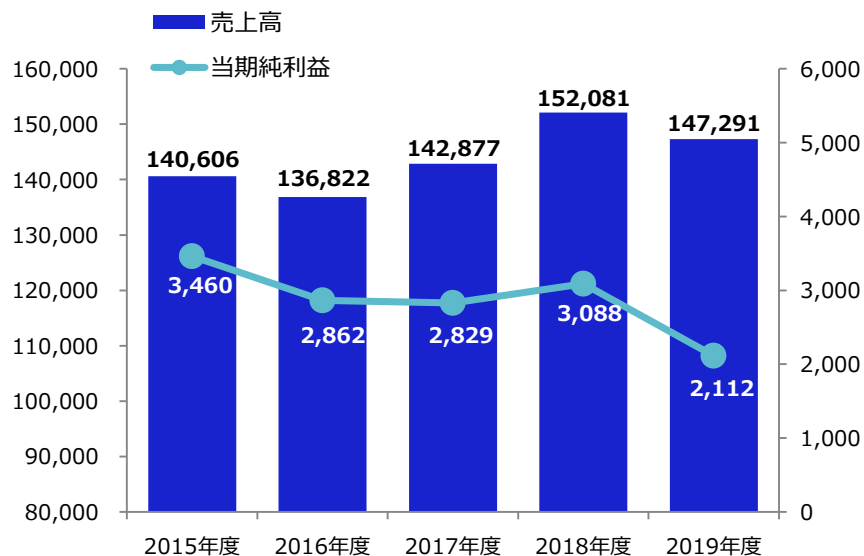
→主要財務数値

単位：百万円

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	140,606	136,822	142,877	152,081	147,291
経常利益	5,603	4,755	4,404	4,927	3,654
親会社株主に帰属する当期純利益	3,460	2,862	2,829	3,088	2,112
総資産	62,765	61,744	65,771	68,935	64,759
純資産	22,743	26,009	28,411	31,185	31,063
自己資本比率(%)	36.1	41.9	43.0	45.0	47.8

→売上高・当期純利益推移

単位：百万円



→総資産・純資産推移

単位：百万円

